

経済・金融

食の多くを輸入に頼っている日本だが、最近になって食料自給率を現在の40%（熱量ベース、2007年度実績）から50%へ引き上げるべきとの意見が台頭しつつある。世界的な穀物需給の逼迫で、食料価格が急上昇し、食糧危機の到来が現実味を帯びてきているためだ。農業政策に詳しい日本総合研究所創発戦略センターの三輪泰史副主任研究員は、減反政策などの見直しが必要と主張する。

（高山豊司）

「日本の食料自給率をどう評価する」英国でも自給率は70%を維持しており、40%というのは先進国中でも極めて低い数字だ。熱量ベースの自給率は、まさに有事の際に食料輸入が絶たれた場合の国の持久力を示している。食料輸入が完全に途絶えるとは思えないが、それでも60%程度を目標に改善を急ぐべきだ」——自給率が低い背景には、輸入品の圧倒的な安さがあった

「最近の世界的な穀類価格の高騰など

日本総合研究所創発戦略センター

副主任研究員 三輪 泰史氏に聞く

農業の抜本改革



《みわ・やすふみ》

東大大学院農学生命科学研究科修了。2004年日本総合研究所入社。一貫して農政研究に従事し、07年7月から現職。29歳。広島県出身。

減反見直し進め「作る農家」を

「WTO（世界貿易機関）の議論では、自国農産物の輸出促進のための補助金は最も非難される。しかし、EUなどでは、農業の多面的な役割に着目し、環境保全を名目とした補助金を出している。天候に左右される農業のリスクを緩和するための補助も理解を得やすい」——一方で、日本は減反政策を続けている

「全国の水田の4割が減反政策の対象だ。コメを作らないことに対する協力費を支払う形で、結果的に耕作放棄地の増

で、国産品との価格差は縮まっている。食の安全の意味からも、セミプレミアム（中級品質）品の国内市場は広がっている。生産者への補助策を拡充すれば、国

産品の一層の普及、自給率の向上は可能だ」——農家への補助策には国際的な批判もつきまとう

大、農家の弱体化につながった。休耕田で他の穀類、飼料米などの生産を行う「作る農家」に補助金を多く配分するなど、減反政策を転換すべきだ」

「農業の大型化、効率化を進めるべきだ。このために、株式会社の参入や農家の法人化の取り組みが有効だ。全農家に所得補償をばらまくのではなく、大型化・効率化に取り組む農家を重点的に支援する必要がある」

「一般企業が農業に参入しても成果が上がらない例も多い」

「大資本による農地買い占めを懸念する声があり、農地法では、農家、農業生産法人以外の企業の農地購入は認められていない。このため、企業は各地の農業公社などを介して、農家から農地のリースを受ける形になるが、実際に借りられる農地は条件の悪いものばかりで、収穫が得られないケースも多い」

「よい農地が借りられないのはなぜか」多くの地域では、企業の農業参入を歓迎していない。農作物の販売などを企業が自前で行うようになれば、既存の流通網が役割を失うし、零細農家との格差も広がる。しかし、今のままでは農業に将来を見いだせない。政府が本気で農業政策の転換、強い農業の創造を主導しなければならぬ」